

今期の概況

当金庫が実施した東信地区内 261 企業の回答（回答率 98.9%）によると、2026年1～3月期（今期）の総合業況判断指数（DI）は▲17.6 となり、前期比 6.7 ポイントの低下となった。また、前期における今期見通し（▲24.8）を 7.2 ポイント上回った。

製造業・非製造業別の DI は、製造業が▲14.5 で前期比 1.1 ポイント低下し、非製造業は▲19.1 で同 9.4 ポイント低下した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断 DI が前期比 11.1 ポイント低下となる▲10.3、同収益判断 DI が 2.6 ポイント低下の▲14.6 となった。資金繰り判断 DI は 5.7 ポイント低下となる▲13.8 で推移している。雇用面では、人手過不足判断 DI は▲25.3（マイナスは人手「不足」超）とマイナス幅が 0.7 ポイント縮小し、人手不足感がやや弱まった。また、前期比残業時間判断 DI は 3.4 ポイント低下した。

業種別の業況判断 DI は、全 6 業種で前期より低下し、最も低下幅が大きかったのはサービス業（▲22.3）となった。6 業種全てが低下となるのは 2020 年 4～6 月期以来となる。

翌期の予測

2026 年 4～6 月期（翌期）の予測業況判断 DI は▲13.8 となり、今期実績比 3.8 ポイントの上昇を見込んでいる。製造業・非製造業別においては、製造業が▲6.0 で今期実績比 8.5 ポイントの上昇、非製造業は▲17.4 で同 1.7 ポイントの上昇を見込んでいる。業種別では製造業が今期実績値+8.5、卸売業が同+23.5、小売業が同+6.4、サービス業が同▲8.7、建設業が同▲9.1、不動産業が同±0.0 となり、製造業と卸売業、小売業で改善する見通しが示された。

経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が前期比 2.0 ポイント低下するも、40.6% で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小（28.4%）」、「同業者間の競争の激化（24.1%）」、「人手不足（23.4%）」、「人件費の増加（16.9%）」が上位項目となった。その他は「原材料高（15.3%）」、「材料価格上昇（14.6%）」、「仕入先からの値上要請（8.4%）」など物価高に対する懸念が高まっている。

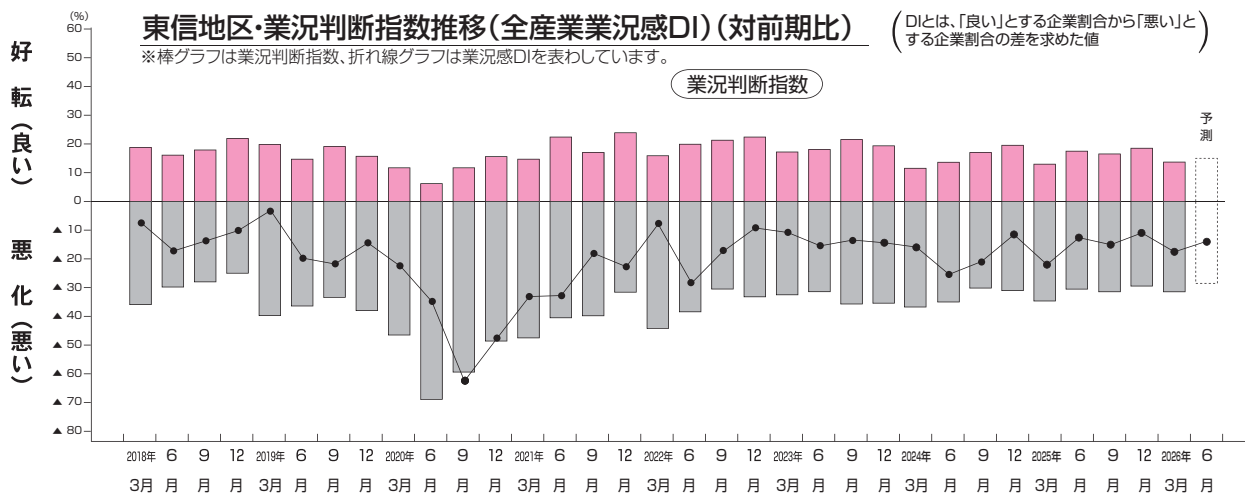
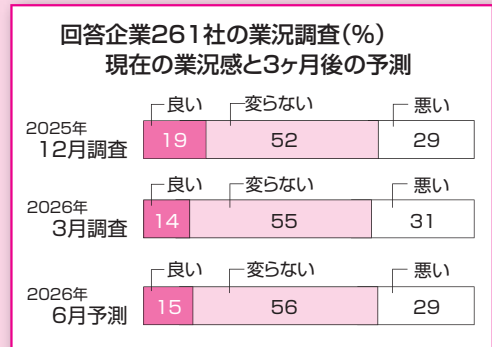
当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する（50.6%）」が前期比 1.0 ポイント低下となったが、引き続きトップとなる。以下「販路を広げる（31.0%）」、「人材を確保する（26.4%）」、「情報力を強化する（16.1%）」、「品揃えを充実・改善する（13.4%）」が上位項目となった。その他「機械化を推進する（前期 8.5%→10.7%）」が上昇した。

雇用情勢（2026.3.31 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢（令和 8 年 2 月分）」に基づく）

長野労働局が発表した 2026 年 2 月の県内有効求人倍率（季節調整値）は、1.23 倍で、前月より 0.02 ポイント下回った。地域別有効求人倍率（実数値）では東信地域以外で前年同月を下回り、安定所別では 12 安定所中、飯山所、上田所、伊那所で前年同月を上回った。

東信地区の 2026 年 2 月の有効求人倍率（実数値）は、前年同月比同率となる 1.29 倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比 0.10 ポイント上回る 1.36 倍、小諸・佐久地域が同 0.09 ポイント下回る 1.23 倍となった。



製造業

回答企業 83 社

今期の業況

業況感DIは前期比1.1ポイント低下の▲14.5、売上額DIは前期比15.8ポイント低下の▲4.8、収益DIは前期比14.5ポイント低下の▲6.0といずれも悪化した。原材料価格DIは前期比8.0ポイント上昇の44.6となり再度上昇傾向にある。

概況

自動車部品関連では、メーカーによっては受注が大幅に減少しており、経費増加分の価格転嫁ができていない。建設機械部品関連では、環境配慮型の新型建機が発表され、旧型の最後の追込み時は多忙であったが、新型建機の受注安定には時間を要する。機械部品関連では、全体的に2~3割受注が減少しており、春ごろの回復を見込んでいたが回復には時間を要する。工作機械関連の受注は、トランプ関税、中国経済の減速により減少が心配されていたが、中国向けの受注はむしろ増加しており、最終的にアメリカ等への輸出品となる製品が多い。世界的に受注増加の要因となっているAIデータセンター向けの輸出品関連が増加しているが、半導体等を中心に原材料、部品の価格は上昇していることに加え、十分な確保が行えないことも課題となっている。

翌期の予測

業況感DIは今期比8.5ポイント上昇となる▲6.0を予想している。売上額DIは8.4ポイント上昇となる3.6と改善予想であるが、収益DIは4.8ポイント低下となる▲10.8を予測しており、原材料価格の高騰から資金繰りは厳しい見通しが示された。

経営上の問題点

「原材料高(48.2%)」が前期比4.2ポイント低下するも、引き続きトップとなる。以下、「売上の停滞・減少(45.8%)」「利幅の縮小(31.3%)」、「人件費の増加(28.9%)」、「工場機械の狭小・老朽化(22.9%)」と続き、順位の変動はなかった。

当面の重点経営施策

「経費を節減(47.0%)」が前期から9.1ポイント低下したことから、「販路を広げる(51.8%)」がトップとなる。以下、「人材を確保(30.1%)」、「機械化を推進(25.3%)」、「情報力を強化(16.9%)」と続いた。その他、「パート化を図る(前回3.8%→今期7.2%)」が順位を上げた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年				2026年 予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲19.3	▲21.7	▲27.7	▲13.4	▲14.5	▲6.0
	売上額	▲14.5	▲1.2	1.2	11.0	▲4.8	3.6
	受注残	▲19.3	▲10.8	▲6.0	4.9	▲9.6	▲7.2
	収益	▲15.7	▲9.6	▲12.0	8.5	▲6.0	▲10.8
	販売価格	14.5	22.9	15.7	13.4	12.0	15.7
前年同期	原材料価格	45.8	42.2	38.6	36.6	44.6	44.6
	原材料在庫	9.6	14.5	4.8	4.9	2.4	1.2
	資金繰り	▲7.2	▲4.8	▲12.0	▲7.3	▲10.8	▲16.9
	売上額	▲12.0	▲6.0	▲12.0	1.2	▲4.8	
	収益	▲14.5	▲12.0	▲18.1	▲15.9	▲9.6	

(▲印:悪化・低下値%)

経営上の問題点

①原材料高	48.2	(52.4) ①
②売上の停滞・減少	45.8	(43.9) ②
③利幅の縮小	31.3	(31.7) ③
④人件費の増加	28.9	(26.8) ④
⑤工場・機械の狭小・老朽化	22.9	(20.7) ⑤

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①販路を広げる	51.8	(52.4) ②
②経費を節減	47.0	(56.1) ①
③人材を確保	30.1	(28.0) ③
④機械化を推進	25.3	(17.1) ⑤
⑤情報力を強化	16.9	(18.3) ④

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

卸売業

回答企業 17 社

今期の業況

業況感DIは前期比4.0ポイント低下となる▲35.3となった。売上額DIは前期比23.1ポイント低下の▲29.4、収益DIは前期比16.9ポイント低下の▲29.4と後退した。仕入価格DIは同9.6ポイント低下の52.9となったが、依然として高値を維持している。

概況

土産物卸売業では、冬場の旅行客が減少したことから、売上はやや減少した。食品用容器卸売業では、仕入価格の上昇により利鞘の確保が急務となっている。生花卸売業では、輸送コストが上昇しており、原油価格高騰を心配している。工作機械卸売業では、製造業の設備投資意欲の回復とコスト上昇、不透明な外需の狭間で低調に推移している。野菜卸売業では、天候による収穫量の減少はなく比較的安定している。金属材料等卸売業では、スクラップの回収量は減少しており、鉄製品の製造も減少している。鉄は中国からの輸入が多く、鉄の金額も輸入量等により影響を受けている。食料品卸売業では、課題であった原価率の改善のために一律の値上げを行ったところ、古くからの卸売先に対する売れ行きが鈍っている。

翌期の予測

業況感DIは今期から23.5ポイント上昇となる▲11.8となった。売上額DIは52.9ポイント大幅に上昇となる23.5、収益DIは47.0ポイント上昇となる17.6を予測しており、改善の兆しが見え始めている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少(52.9%)」が前期比9.1ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下、「同業者間の競争の激化(35.3%)」、「利幅の縮小(35.3%)」が同率で続き、「人手不足(23.5%)」が同11.0ポイント増加して7位からランクアップした。

当面の重点経営施策

「販路を広げる(70.6%)」が前期比14.3ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下、「経費を節減」、「品揃えを充実」が35.3%で続いた。以下、「人材を確保(29.4%)」、「情報力を強化(11.8%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年				2026年 予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲47.1	▲47.1	▲47.1	▲31.3	▲35.3	▲11.8
	売上額	▲35.3	11.8	▲5.9	▲6.3	▲29.4	23.5
	収益	▲41.2	▲5.9	5.9	▲12.5	▲29.4	17.6
	販売価格	41.2	41.2	52.9	31.3	47.1	41.2
	仕入価格	41.2	52.9	64.7	62.5	52.9	41.2
前年同期	在庫	11.8	17.6	0.0	6.3	17.6	0.0
	資金繰り	▲17.6	▲35.3	▲17.6	▲6.3	▲5.9	▲11.8
	売上額	▲23.5	▲29.4	▲35.3	▲6.3	▲11.8	
	収益	▲29.4	▲35.3	▲47.1	▲12.5	▲17.6	
	販売価格	58.8	52.9	52.9	68.8	52.9	

(▲印:悪化・低下値%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	52.9	(43.8) ①
②同業者間の競争の激化	35.3	(37.5) ②
②利幅の縮小	35.3	(25.0) ④
④人手不足	23.5	(12.5) ⑦
⑤合理化の不足	11.8	(18.8) ⑤

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①販路を広げる	70.6	(56.3) ①
②経費を節減	35.3	(43.8) ②
②品揃えを充実	35.3	(43.8) ②
④人材を確保	29.4	(37.5) ④
⑤情報力を強化	11.8	(12.5) ⑤

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

小売業

回答企業 78 社

今期の業況

業況感DIは前期比10.2ポイント低下となる▲34.6、売上額DIは前期比32.0ポイント低下の▲42.3、収益DIは前期比20.5ポイント低下の▲34.6と3指数揃って後退した。仕入価格DIは前期比6.4ポイント上昇の41.0となり、販売価格DIは変化なかったことから、資金繰りDIは前期比11.6ポイント悪化した。

概況

燃料小売店では、中東情勢が不安定であることから原油価格の上昇が見込まれ、仕入の交渉とタイミングが難しくなっている。菓子販売店では、チョコレート関連の商品は、カカオ高騰と円安の影響により採算が取れない状況であることから昨年より減らし、焼き菓子をメインとしている。飲食店では、天候不順や異常気象の影響で地場野菜(葉物野菜、きのこ)の収穫量が相対的に減少し、仕入価格が高騰している。土産品販売店では、酒類は利幅が少ないことから、長期保存可能な食品販売を中心に販売しており、ECサイトの売上が資金繰りに大きく寄与している。薬局では、処方箋薬局の金額は決められていることから、光熱費や物価の値上がりが直接収益に影響してくる。書籍販売店では、電子書籍の台頭により若年層の来店客数が年々減少しており、学校の参考書関連の品揃えを強化している。

翌期の予測

業況感DIは今期比6.4ポイント上昇となる▲28.2、売上額DIは32.0ポイント上昇となる▲10.3、収益DIは17.9ポイント上昇となる▲16.7を予測している。また、資金繰りDIについても7.7ポイント改善の見通しとなっている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少(50.0%)」が前期比1.3ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下、「利幅の縮小(25.6%)」、「同業者間の競争の激化(25.6%)」、「大型店との競争の激化(24.4%)」、「仕入先からの値上要請(19.2%)」となった。その他、「商店街の集客力の低下(前回5.1%→今期11.5%)」が順位を上げた。

当面の重点経営施策

「経費を節減(62.8%)」が前期比3.8ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下、「品揃えを充実(37.2%)」、「宣伝・広告を強化する(24.4%)」、「売れ筋商品を扱う(16.7%)」、「人材を確保(11.5%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年				2026年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲35.4	▲16.5	▲17.7	▲24.4	▲34.6	▲28.2
	売上額	▲32.9	0.0	▲2.5	▲10.3	▲42.3	▲10.3
	収益	▲39.2	▲11.4	▲12.7	▲14.1	▲34.6	▲16.7
	販売価格	19.0	39.2	11.4	23.1	23.1	28.2
	仕入価格	43.0	48.1	32.9	34.6	41.0	44.9
前年同期	在在庫	▲1.3	5.1	1.3	2.6	0.0	▲2.6
	資金繰り	▲22.8	▲21.5	▲20.3	▲17.9	▲29.5	▲21.8
	売上額	▲15.2	▲2.5	5.1	▲9.0	▲23.1	
	収益	▲29.1	▲8.9	▲12.7	▲19.2	▲28.2	
	販売価格	46.8	45.6	39.2	39.7	39.7	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	50.0	(48.7) ①
②利幅の縮小	25.6	(30.8) ②
②同業者間の競争の激化	25.6	(24.4) ③
④大型店との競争の激化	24.4	(24.4) ③
⑤仕入先からの値上要請	19.2	(10.3) ⑦

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	62.8	(59.0) ①
②品揃えを充実	37.2	(30.8) ③
③宣伝・広告を強化する	24.4	(32.1) ②
④売れ筋商品を扱う	16.7	(20.5) ④
⑤人材を確保	11.5	(6.4) ⑩

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

サービス業

回答企業 23 社

今期の業況

業況感DIは前期比22.3ポイント低下となる▲8.7となり、1年ぶりにマイナス圏へ下降した。売上額DIは前期比40.1ポイント大幅に低下し、収益DIは前期比26.9ポイント低下したことにより、資金繰りDIは12.9ポイント低下となる▲17.4となった。

概況

介護サービス業では、人材確保が課題であり、外国人材の採用を進めている。宿泊業では、ベットと宿泊できるプランが好調である。軽井沢を訪れる観光客について、中国本土からの観光客は減少しているが、台湾、韓国、東南アジアからの観光客が増加しており、中国人の減少分を補っている。運送業では、ガソリン減税によりトラック事業者に対する交付金が減少することで、エンジン、タイヤ等、これまで補助を受けていた分の負担増が予想されており、運送事業者全体の価格転嫁、資金繰り安定に懸念を示している。遊技業では、客足は回復しており、計画的に新台入替を実施するとともに、人員削減を解消するなど方針転換を図っている。

翌期の予測

業況感DIは今期比8.7ポイント低下となる▲17.4と予測し、プラス圏への回復は難しい見通しとなった。売上額・収益DIは変わらないが、料金価格DIの上昇により資金繰りDIは8.7ポイント上昇する見通しとなった。

経営上の問題点

「人手不足(56.5%)」が前期比15.6ポイント上昇し引き続きトップとなった。以下、「売上の停滞・減少(30.4%)」、「人件費の増加(30.4%)」、「材料価格上昇(30.4%)」、「同業者間の競争の激化(21.7%)」、「利幅の縮小(17.4%)」と続いた。

当面の重点経営施策

前回2位だった「経費を節減(43.5%)」が11.7ポイント上昇しトップとなる。以下、「人材を確保(34.8%)」、「店舗・設備を改装する(26.1%)」、「技術力を強化(21.7%)」、「販路を広げる(17.4%)」と続いた。その他、「特になし」が前回は13.6%あったが、今回は0%となった。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年				2026年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲13.6	18.2	13.6	13.6	▲8.7	▲17.4
	売上額	▲22.7	4.5	4.5	22.7	▲17.4	▲17.4
	収益	▲27.3	0.0	▲18.2	18.2	▲8.7	▲8.7
	料金価格	31.8	27.3	22.7	27.3	21.7	30.4
	材料価格	63.6	68.2	40.9	59.1	56.5	56.5
前年同期	資金繰り	▲9.1	▲9.1	0.0	▲4.5	▲17.4	▲8.7
	売上額	▲9.1	9.1	4.5	18.2	▲21.7	
	収益	▲13.6	9.1	0.0	9.1	▲13.0	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①人手不足	56.5	(40.9) ①
②売上の停滞・減少	30.4	(31.8) ②
②人件費の増加	30.4	(27.3) ④
②材料価格上昇	30.4	(27.3) ④
⑤同業者間の競争の激化	21.7	(31.8) ②

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	43.5	(31.8) ②
②人材を確保	34.8	(36.4) ①
③店舗・設備を改装する	26.1	(18.2) ⑤
④技術力を強化	21.7	(18.2) ⑤
⑤販路を広げる	17.4	(22.7) ③

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

建設業

回答企業 44 社

今期の業況

業況感DIIは前期比2.2ポイント小幅に低下となる▲4.5、前期における今期見通し(▲15.9)を11.4ポイント上回った。売上額DIIも同ポイント小幅に低下となった。収益DIIが同11.4ポイント上昇となった他は、前期とほぼ横ばいの数値となった。

概況

従業員の高齢化と若手の就業希望者の減少、有資格者の争奪戦が日常的に行われており、人手の確保に忙しい。今期は降雪が少なく、除雪や防雪作業の出番がほとんどなかったため、季節収入に結び付かなかった。県も市も極端に公共工事が少なく、入札の競争は激しい。工場建設などの民間需要も落ち込んでおり、受注量が減少している。価格上昇が著しい中、今後は住宅新築ではなく、リフォーム業に重きを置く事業者が増えている。また、平屋住宅に関する問い合わせが顕著に増えており、注目の高まりを感じている。軽井沢では首都圏等からの移住や2拠点生活が定着しており、別荘等の需要は高いが、景観保護のための開発規制の強化や、人手不足、資材高騰の影響があり、工期は長期化している。

翌期の予測

業況感DIIは今期比9.1ポイント低下となる▲13.6、売上額DIIは15.9ポイント低下となる▲4.5、収益DIIは22.8ポイント低下となる▲11.4を予測しており、材料価格の上昇予測を含めて厳しい見通しとなった。

経営上の問題点

「材料価格上昇(70.5%)」が前回から2.2ポイント低下するも引き続きトップとなる。以下、「人手不足(43.2%)」、「利幅の縮小(31.8%)」、「売上の停滞・減少(27.3%)」、「同業者間の競争の激化(25.0%)」、「下請の確保難(22.7%)」と続いた。

当面の重点経営施策

前期2位であった「経費を節減(56.8%)」がトップとなる。前期1位の「人材を確保(47.7%)」は11.4ポイント低下した。以下、「技術力を強化(38.6%)」、「販路を広げる(34.1%)」、「情報力を強化(27.3%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年				2026年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲11.4	0.0	▲2.3	▲2.3	▲4.5	▲13.6
	売上額	▲15.9	▲2.3	▲2.3	13.6	11.4	▲4.5
	受注残	▲20.5	▲6.8	▲13.6	▲2.3	▲2.3	▲2.3
	施工高	▲15.9	▲4.5	▲9.1	4.5	4.5	▲4.5
	収益	▲18.2	▲6.8	▲6.8	0.0	11.4	▲11.4
	材料価格	47.7	52.3	52.3	43.2	40.9	50.0
	請負価格	20.5	18.2	25.0	13.6	18.2	18.2
	在庫	9.1	6.8	4.5	0.0	0.0	0.0
	資金繰り	▲6.8	4.5	2.3	▲4.5	▲4.5	0.0
	売上額	0.0	6.8	▲13.6	▲4.5	▲9.1	
翌期	売上額						
	収益	▲6.8	▲2.3	▲15.9	▲20.5	▲13.6	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	70.5	(72.7) ①
②人手不足	43.2	(45.5) ②
③利幅の縮小	31.8	(27.3) ⑤
④売上の停滞・減少	27.3	(40.9) ③
⑤同業者間の競争の激化	25.0	(31.8) ④

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①経費を節減	56.8	(66.8) ②
	②人材を確保	47.7	(59.1) ①
	③技術力を強化	38.6	(38.6) ③
	④販路を広げる	34.1	(29.5) ④
	⑤情報力を強化	27.3	(25.0) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

不動産業

回答企業 16 社

今期の業況

業況感DIIは前期比12.5ポイント低下となる18.8、売上額DIIは前期比25.0ポイント低下の12.5、収益DIIは18.8ポイント低下となる12.5と3指数揃って後退した。仕入価格DIIは前期比6.2ポイント上昇し、在庫は依然として不足している。

概況

上田市内は住宅着工数が減少しており、大規模な新規分譲は控え、3~5区画程度の小区画に抑えている。また、上田市内にて外国籍の方による不動産購入相談が増えている印象があり、日本人よりも利幅が見込まれる案件が多い。佐久平地域は土地分譲、住宅新築、共同住宅案件が増加し引き続き活況である。分譲地も開発前からの客付が堅調で造成後、短期間で完売となる傾向にある。軽井沢、御代田地区の移住者の増加に伴う物件不足により不動産価格は引き続き上昇傾向で、アパート建設も増加している。首都圏の業者が価格についても地元の相場感を無視した値決めが行われる傾向があり、価格の高騰に拍車をかけている。農地付きの物件依頼も増えてきており、農業を目的とした県外者が徐々に増えてきているとのこと。

翌期の予測

業況感DIIは今期と同率となる18.8、売上額DIIは18.8ポイント上昇となる31.3、収益DIIは12.5ポイント上昇となる25.0を予測している。仕入価格は上昇し、在庫不足が拡大する見通しとなっている。

経営上の問題点

「地価・商品物件の高騰(56.3%)」、「同業者間の競争の激化(56.3%)」、「販売商品・物件の不足(50.0%)」、「利幅の縮小(25.0%)」が前期よりそれぞれ低下したが、変わらず上位を占めた。「大手企業との競争の激化(18.8%)」は前期より12.5ポイント上昇し順位を上げた。

当面の重点経営施策

「情報力を強化(87.5%)」が前期より12.5ポイント低下するも引き続きトップとなった。以下、「宣伝・広告を強化する(62.5%)」、「販路を広げる(43.8%)」、「提携先を見つける(18.8%)」、「経費を節減(18.8%)」となった。特に「宣伝・広告を強化する」は25.0ポイント上昇した。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年				2026年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	18.8	12.5	25.0	31.3	18.8	18.8
	売上額	6.3	31.3	31.3	37.5	12.5	31.3
	収益	12.5	18.8	31.3	31.3	12.5	25.0
	販売価格	56.3	62.5	56.3	50.0	50.0	43.8
	仕入価格	75.0	75.0	81.3	43.8	50.0	56.3
	在庫	▲25.0	▲18.8	▲18.8	▲37.5	▲37.5	▲50.0
	資金繰り	18.8	0.0	6.3	18.8	18.8	25.0
	売上額	37.5	0.0	31.3	43.8	37.5	
	収益	37.5	0.0	37.5	37.5	25.0	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①地価・商品物件の高騰	56.3	(75.0) ①
①同業者間の競争の激化	56.3	(68.8) ②
③販売商品・物件の不足	50.0	(56.3) ③
④利幅の縮小	25.0	(31.3) ④
⑤大手企業との競争の激化	18.8	(6.3) ⑥

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	87.5	(100.0) ①
	②宣伝・広告を強化する	62.5	(37.5) ②
	③販路を広げる	43.8	(31.3) ③
	④提携先を見つける	18.8	(18.8) ⑤
	④経費を節減	18.8	(12.5) ⑥

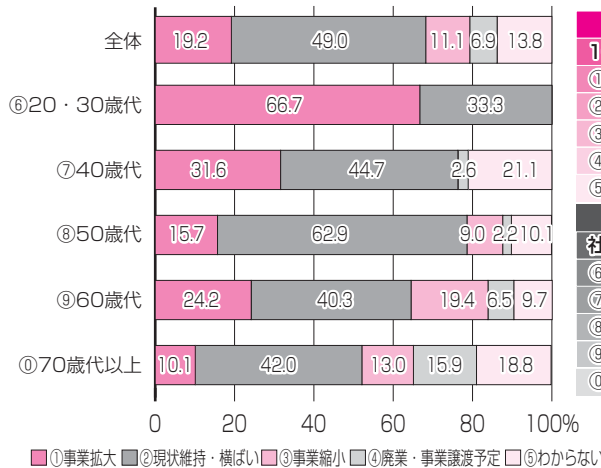
(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

「中小企業経営者のライフデザイン」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「中小企業経営者のライフデザイン」についてお聞きしました。

問1.

社長(代表者)は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望しているでしょうか。①～⑤の中からお答えください。併せて、現在の社長(代表者)の年齢階層を下記の⑥～⑩の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
10年先の自社の経営展望							
①事業拡大	19.2	21.7	17.6	7.7	34.8	27.3	18.8
②現状維持・横ばい	49.0	55.4	52.9	41.0	47.8	54.5	37.5
③事業縮小	11.1	6.0	11.8	19.2	8.7	9.1	6.3
④廃業・事業譲渡予定	6.9	4.8	11.8	10.3	8.7	2.3	6.3
⑤わからない	13.8	12.0	5.9	21.8	0.0	6.8	31.3
社長(代表者)の年齢階層							
⑥20歳代、30歳代	1.1	1.2	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
⑦40歳代	14.6	18.1	11.8	14.1	13.0	9.1	18.8
⑧50歳代	34.1	45.8	41.2	24.4	39.1	22.7	37.5
⑨60歳代	23.8	13.3	29.4	26.9	21.7	38.6	18.8
⑩70歳代以上	26.4	21.7	17.6	32.1	26.1	29.5	25.0

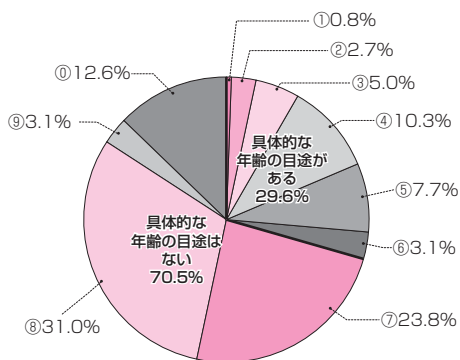
10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が49.0%と最も高く、「事業拡大(19.2%)」、「事業縮小(11.1%)」が続いた。

業種別では、「事業拡大」に最も積極的だったのが、サービス業(34.8%)で建設業(27.3%)が続いた。「事業縮小」と回答したのは、小売業(19.2%)が最も高く、「廃業・事業譲渡予定」と回答したのは卸売業(11.8%)が最も高かった。「わからない」と回答したのは不動産業(31.3%)が最も高かった。

経営者の年齢階層別にみると、若い企業ほど「事業拡大」の回答割合が高い一方で、年齢が上になるにつれて、「事業縮小」、「廃業・事業譲渡予定」の回答割合が高くなる傾向にあった。

問2.

社長(代表者)は、経営者としていつ頃まで現役を続けたいとお考えですか。具体的な年齢の目途がある方は①～⑥の中から、そうでない方は⑦～⑩の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
具体的な年齢の目途がある							
①60歳未満	0.8	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
②60～64歳	2.7	2.4	5.9	1.3	13.0	0.0	0.0
③65～69歳	5.0	7.2	0.0	2.6	0.0	11.4	0.0
④70～74歳	10.3	2.4	5.9	15.4	4.3	15.9	25.0
⑤75～79歳	7.7	8.4	0.0	11.5	4.3	4.5	6.3
⑥80歳以上	3.1	2.4	0.0	3.8	4.3	0.0	12.5
具体的な年齢の目途はない							
⑦健康が続く限り生涯現役	23.8	15.7	29.4	30.8	26.1	22.7	25.0
⑧後継者に託せるようになるまでは現役	31.0	49.4	47.1	11.5	26.1	34.1	12.5
⑨生活資金の見通しがつくまで現役	3.1	1.2	5.9	6.4	0.0	2.3	0.0
⑩まったく考えていない	12.6	10.8	5.9	16.7	13.0	9.1	18.8

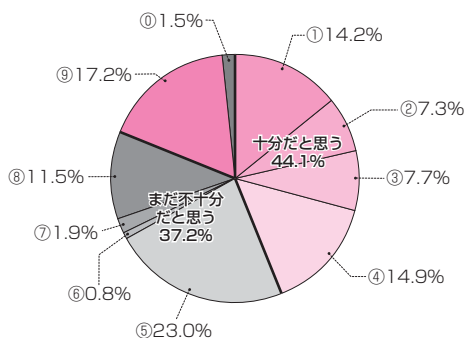
経営者として現役を続ける目的については、「具体的な年齢の目途がある」①～⑥が29.6%、「具体的な年齢の目途はない」⑦～⑩が70.5%となった。

年齢の目途がある企業では「70～74歳(10.3%)」や「75～79歳(7.7%)」が高く、目途がない企業では「後継者に託せるようになるまで現役(31.0%)」や「健康が続く限り生涯現役(23.8%)」が高かった。一方で、「まったく考えていない(12.6%)」も1割以上を占めた。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

問3.

社長(代表者)は、経営者を引退した後の生活資金についてどのようにお考えですか。最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

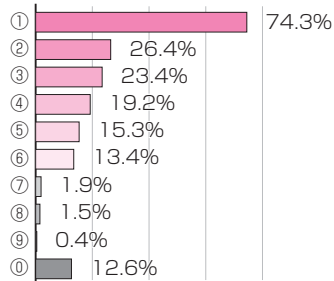


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
十分だと思う							
①貯蓄・資産がすでに十分にある	14.2	15.7	17.6	9.0	21.7	20.5	0.0
②会社からの退職金が見込める	7.3	10.8	5.9	3.8	13.0	6.8	0.0
③年金・保険が見込める	7.7	7.2	0.0	10.3	8.7	6.8	6.3
④何とかなる	14.9	10.8	35.3	20.5	13.0	2.3	25.0
まだ不十分だと思う							
⑤貯蓄・資産が十分ではない	23.0	19.3	23.5	21.8	8.7	34.1	37.5
⑥会社からの退職金が見込めない	0.8	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦年金・保険が見込めない	1.9	0.0	0.0	2.6	0.0	4.5	6.3
⑧何となく不安である	11.5	10.8	0.0	19.2	8.7	9.1	0.0
その他							
⑨まだ考えていない	17.2	20.5	11.8	12.8	26.1	15.9	18.8
⑩引退しない	1.5	2.4	5.9	0.0	0.0	0.0	6.3

経営者を引退した後の生活資金については、「十分だと思う」が44.1%、「まだ不十分だと思う」は37.2%となった。「十分だと思う」の内訳は、「何とかなる(14.9%)」、「貯蓄・資産がすでに十分にある(14.2%)」が高かった。また、「まだ不十分だと思う」の内訳は、「貯蓄・資産が十分ではない(23.0%)」が最も高かった。

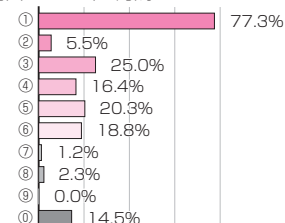
問4.

社長(代表者)は、個人としてどのような資産管理・運用をいらっしゃいますか。下記の①～⑩の中から主なものについて3つ以内で選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①預貯金(円貨)	74.3	77.1	82.4	65.4	65.2	86.4	75.0
②投資信託	26.4	24.1	17.6	20.5	43.5	36.4	25.0
③個人年金保険	23.4	25.3	5.9	23.1	13.0	31.8	25.0
④株式	19.2	24.1	5.9	15.4	17.4	18.2	31.3
⑤不動産	15.3	15.7	11.8	12.8	13.0	11.4	43.8
⑥共済等その他保険商品	13.4	15.7	11.8	11.5	17.4	11.4	12.5
⑦債権(国債・社債等)	1.9	1.2	5.9	2.6	0.0	0.0	6.3
⑧外貨預金	1.5	1.2	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
⑨仮想通貨	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑩何もしていない	12.6	9.6	11.8	19.2	13.0	9.1	6.3

<前回 2018年9月調査>

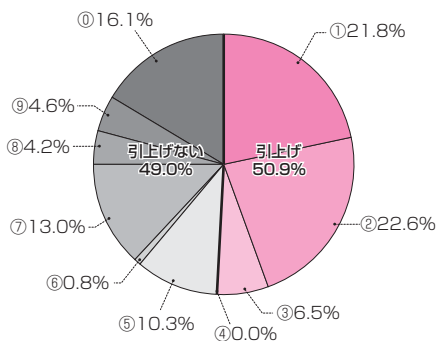


項目	全企業
①預貯金(円貨)	77.3
②投資信託	5.5
③個人年金保険	25.0
④株式	16.4
⑤不動産	20.3
⑥共済等その他保険商品	18.8
⑦債権(国債・社債等)	1.2
⑧外貨預金	2.3
⑨仮想通貨	0.0
⑩何もしていない	14.5

自社経営者の個人としての資産管理・運用については、「預貯金(円貨)」が74.3%と最も高く、以下、「投資信託(26.4%)」、「個人年金保険(23.4%)」、「株式(19.2%)」、「不動産(15.3%)」が続いた。前回調査(2018年9月)と比較すると、「投資信託」や「株式」の回答割合が高まり、特に「投資信託」は20.9ポイント上昇した。「個人年金保険」や「不動産」「共済等その他保険商品」などの回答割合は低下した。

問5.

【特別設問】貴社では、人材定着などに向けて、2026年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について①から④の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合はその理由について⑤から⑩の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
引上げ							
①0%以上2%未満	21.8	25.3	23.5	12.8	30.4	29.5	12.5
②2%以上4%未満	22.6	30.1	29.4	9.0	34.8	25.0	18.8
③4%以上6%未満	6.5	8.4	0.0	2.6	8.7	9.1	12.5
④6%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引上げない							
⑤賃上げに見合う価格転嫁ができてない	10.3	10.8	11.8	12.8	4.3	4.5	18.8
⑥同業や同地域内の他社が上げていない	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	6.3
⑦今後の業績見通しが不透明	13.0	14.5	0.0	16.7	4.3	11.4	18.8
⑧売上の低迷や伸び悩み	4.2	2.4	23.5	3.8	4.3	2.3	0.0
⑨これまでに賃金を引上げ済み	4.6	3.6	0.0	5.1	8.7	6.8	0.0
⑩自社に従業員はいない(家族経営など)	16.1	4.8	11.8	37.2	4.8	9.1	12.5

2026年中の賃金引上げ(定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む)については、「引き上げた」が50.9%となり、前年調査(2025年3月調査、46.3%)から4.6ポイント上昇したのに対し、「引き上げなかった」は49.0%となった。一方で、引上げ率6%以上との回答割合は前回調査(1.1%)と比べて低下した。

「自社に従業員はいない(家族経営など)(16.1%)」を除いた引き上げなかった企業の内訳をみると、「今後の見通しが不透明(13.0%)」、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない(10.3%)」と続いた。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

() 内は前期における見通し (%)

有効回答		261	261	261	258	261	
調査期間		2025.1~3	2025.4~6	2025.7~9	2025.10~12	2026.1~3	2026.4~6
総合業況判断指数		▲21.8 (▲23.5)	▲12.6 (▲17.2)	▲14.9 (▲16.5)	▲10.9 (▲15.3)	▲17.6 (▲24.8)	(▲13.8)
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	▲21.1 (▲17.3)	2.3 (1.9)	1.1 (▲2.7)	6.6 (▲8.8)	▲14.9 (▲21.3)	(▲0.8)
	受注残	▲19.7 (▲21.3)	▲9.4 (▲2.4)	▲8.7 (▲7.1)	2.4 (▲7.9)	▲7.1 (▲22.2)	(▲5.5)
	施工高	▲15.9 (▲18.2)	▲4.5 (▲9.1)	▲9.1 (2.3)	4.5 (4.5)	4.5 (▲20.5)	(▲4.5)
	収益	▲24.1 (▲21.9)	▲6.9 (▲2.7)	▲8.0 (▲6.5)	1.2 (▲14.9)	▲12.3 (▲26.4)	(▲8.4)
	販売価格	22.1 (13.9)	34.4 (22.1)	20.5 (20.0)	21.9 (12.8)	22.7 (8.9)	(25.3)
	仕入価格	47.3 (37.8)	52.7 (42.9)	44.6 (34.8)	40.0 (37.5)	44.1 (27.3)	(45.9)
	原材料価格	45.8 (30.1)	42.2 (34.9)	38.6 (25.3)	36.6 (32.5)	44.6 (30.5)	(44.6)
	原材料在庫	9.6 (4.8)	14.5 (8.4)	4.8 (6.0)	4.9 (1.2)	2.4 (2.4)	(1.2)
	料金価格	31.8 (22.7)	27.3 (31.8)	22.7 (13.6)	27.3 (18.2)	21.7 (13.6)	(30.4)
	材料価格	53.0 (36.4)	57.6 (51.5)	48.5 (43.9)	48.5 (39.4)	46.3 (47.0)	(52.2)
	請負価格	20.5 (9.1)	18.2 (18.2)	25.0 (11.4)	13.6 (15.9)	18.2 (15.9)	(18.2)
	在庫	0.6 (▲7.1)	4.5 (▲1.3)	0.0 (0.6)	▲1.9 (▲1.3)	▲1.9 (▲5.2)	(▲6.5)
	資金繰り	▲11.1 (▲14.6)	▲10.3 (▲7.7)	▲10.3 (▲11.9)	▲8.1 (▲13.0)	▲13.8 (▲14.7)	(▲11.9)
前年同期比	売上額	▲8.4	▲2.7	▲4.6	0.8	▲10.3	
	収益	▲15.3	▲8.4	▲13.0	▲12.0	▲14.6	
	販売価格	49.0	46.9	41.7	44.7	42.1	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		261	261	261	258	261		
調査期間		2025.1~3	2025.4~6	2025.7~9	2025.10~12	2026.1~3	2026.4~6	
雇用面(DI)	前期比残業時間	▲4.2 (▲3.1)	▲2.7 (▲2.3)	▲5.4 (▲3.1)	▲1.2 (▲4.2)	▲4.6 (▲5.4)	(1.5)	
	人手	▲20.3 (▲23.8)	▲19.5 (▲22.2)	▲21.1 (▲23.4)	▲26.0 (▲24.1)	▲25.3 (▲22.5)	(▲28.7)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の実施	(1)借入した	22.6	21.5	20.7	23.6	20.3	
		(2)借入しない	77.4	78.5	79.3	76.4	79.7	
	借入の予定	(1)借入予定	23.8	20.3	20.3	20.2	20.3	
		(2)借入予定なし	76.2	79.7	79.7	79.8	79.7	
民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易 (2)変わらない (3)難しい (4)該当なし	(1)容易	10.0	9.2	8.4	5.8	6.9	
		(2)変わらない	64.4	63.2	66.3	72.5	66.7	
		(3)難しい	10.3	11.9	11.5	10.5	10.3	
		(4)該当なし	15.3	15.7	13.8	11.2	16.1	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲8.2 (▲8.2)	▲6.1 (▲8.6)	▲6.9 (▲8.6)	▲8.7 (▲10.2)	▲9.8 (▲8.3)	(▲9.0)
	設備投資の実施と予定	(1)事業用 土地・建物	9.5 (10.7)	12.3 (11.3)	7.1 (8.9)	8.2 (11.9)	6.3 (6.5)	(16.7)
		(2)機械・設備の 新増設	20.6 (17.9)	20.0 (19.4)	14.3 (21.4)	14.3 (11.9)	21.9 (21.0)	(18.2)
		(3)機械・設備の 更改	25.4 (35.7)	26.2 (24.2)	25.7 (28.6)	24.5 (28.8)	32.8 (29.0)	(25.8)
		(4)事務機器	27.0 (16.1)	20.0 (17.7)	21.4 (16.1)	26.5 (13.6)	14.1 (21.0)	(13.6)
		(5)車両	15.9 (16.1)	18.5 (22.6)	24.3 (21.4)	24.5 (23.7)	20.3 (16.1)	(22.7)
		(6)その他	1.6 (3.6)	3.1 (4.8)	7.1 (3.6)	2.0 (10.2)	4.7 (6.5)	(3.0)
		(7)実施しない (予定なし)	75.5 (78.1)	77.0 (75.5)	74.3 (77.4)	80.2 (76.6)	75.9 (76.4)	(75.9)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足
 ○設備の状況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足

東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

■経営上の問題点

(回答3項目以内)(%)

	2025. 1~3	2025. 4~6	2025. 7~9	2025.10~12	2026. 1~3
11 売上の停滞・減少	①38.3	①35.6	①39.5	①42.6	①40.6
12 人手不足	③22.2	③22.2	④18.0	④19.8	④23.4
13 大手企業との競争の激化	3.4	5.0	5.4	3.1	4.2
14 同業者間の競争の激化	④21.5	④24.1	③24.9	③26.4	③24.1
15 親企業による選別の強化	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4
16 輸入品との競争の激化	1.5	0.8	0.8	1.2	0.4
17 合理化の不足	3.1	5.0	5.4	4.7	3.8
18 利幅の縮小	②31.4	②27.2	②31.0	②29.1	②28.4
19 原材料高	⑤18.8	14.6	14.6	16.7	15.3
20 販売納入先からの値下げ要請	1.1	1.1	0.4	1.2	0.4
21 料金の値下げ要請	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4
22 仕入先からの値上げ要請	10.7	8.8	10.3	6.2	8.4
23 人件費の増加	15.3	⑤15.7	⑤16.5	⑤17.4	⑤16.9
24 人件費以外の経費の増加	4.2	5.7	6.1	5.0	6.5
25 技術力の不足	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4
26 工場機械店舗狭小・老朽化	12.6	9.6	6.5	10.1	9.6
27 生産能力不足	0.4	1.1	1.1	1.2	0.4
28 材料価格上昇	16.5	15.3	13.8	14.7	14.6
29 下請けの確保難	3.4	5.0	5.7	4.7	5.7
30 代金回収悪化	0.4	1.1	0.4	1.2	1.5
31 地価・商品物件の高騰	3.1	3.4	4.2	5.0	4.2
32 天候の不順	5.7	4.2	3.8	3.5	3.1
33 地場産業の衰退	0.8	1.1	1.9	1.6	0.0
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.0	0.0	0.8	0.4	0.8
35 流通経路の変化による競争	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	1.1	0.8	0.4	0.4	0.0
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	0.8	0.8	1.5	1.2	1.1
38 販売商品・物件の不足	7.3	5.0	5.7	7.4	5.4
39 取引先の減少	3.8	3.4	5.4	4.7	4.2
40 駐車場・資材置場の確保難	0.4	1.5	1.9	0.8	0.4
41 商圏人口の減少	5.0	4.6	3.1	4.3	2.7
42 その他	1.1	1.1	1.5	1.6	1.5
43 問題なし	1.9	3.1	3.1	3.1	3.1
44 大型店との競争の激化	7.3	8.4	9.6	7.4	7.3
45 商店街の集客力の低下	3.1	3.4	2.7	1.6	3.4
46 為替レートの変動	1.1	0.4	0.4	0.8	0.8

(数字は有効回答に占める割合)

■当面の重点経営施策

(回答3項目以内)(%)

	2025. 1~3	2025. 4~6	2025. 7~9	2025.10~12	2026. 1~3
11 販路を広げる	②33.3	②32.2	②30.7	②29.1	②31.0
12 経費を節減する	①55.2	①54.4	①59.4	①51.6	①50.6
13 情報力を強化する	④18.8	④16.1	④17.2	④17.1	④16.1
14 新製品・技術を開発する	4.2	3.8	3.1	5.0	4.2
15 不採算部門を整理縮小する	1.1	1.1	2.3	2.3	1.9
16 提携先を見つける	4.2	2.7	2.7	3.1	3.4
17 機械化を推進する	8.0	10.0	10.0	8.5	10.7
18 人材を確保する	③25.3	③24.5	③23.8	③27.9	③26.4
19 パート化を図る	1.9	1.5	1.5	1.9	2.7
20 教育訓練を強化する	4.6	7.3	6.1	8.1	6.9
21 労働条件を改善する	2.7	3.1	2.7	3.9	3.4
22 工場・機械を増設・移転する	1.9	1.9	2.3	1.9	2.3
23 不動産の有効活用を図る	3.8	3.8	5.4	4.3	3.4
24 品揃えを充実・改善する	11.5	10.3	9.2	12.0	⑤13.4
25 新しい事業を始める	3.1	3.1	2.7	2.7	2.7
26 宣伝・広告を強化する	⑤13.4	⑤12.3	⑤11.1	⑤14.0	12.3
27 店舗・設備を改装する	4.6	3.1	2.7	5.0	3.4
28 仕入先を開拓・選別する	4.6	5.4	4.6	4.3	2.7
29 営業時間を延長する	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
30 売れ筋商品を取り扱う	5.7	5.7	4.6	6.2	5.0
31 商店街事業を活性化させる	2.3	2.7	2.7	3.5	2.7
32 技術力を高める	8.0	7.7	8.0	8.1	8.4
33 流通経路の見直しをする	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
34 取引先を支援する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
36 新しい工法を導入する	0.4	0.4	1.1	0.4	0.4
37 その他	0.8	1.5	1.5	0.8	0.4
38 特になし	6.5	8.4	7.7	7.0	5.7

(数字は有効回答に占める割合)

小諸義塾高等学校にて「出前授業(社会人の貯蓄、お金の使い方)」を開催しました



令和8年1月15日、小諸義塾高等学校(旧小諸商業高等学校)にて3学年の生徒80名を対象として、「社会人の貯蓄、お金の使い方」についての出前授業を開催いたしました。生徒の皆様は、ライフイベントに沿った形で必要となるお金について学ぶとともに、将来に向けた資産運用について「NISAやiDeCo」等についても学びました。質疑応答では「NISAやiDeCoのデメリットについてももっと知りたい。」「まだ難しくてよくわからないことが多いが、これからしっかり勉強していきたい。」等の質問や感想があり、生徒の皆様には金融商品に対する興味を持っていただくことができました。当金庫では、今後も金融の基礎知識や仕組み等に関する金融教育を実施してまいります。

上田千曲高等学校にて「出前授業(マナー研修)」を開催しました



令和8年2月2日、上田千曲高等学校にて商業科2学年の生徒41名を対象として、「マナー研修」についての出前授業を開催いたしました。生徒の皆様は、挨拶や電話対応、名刺交換、身だしなみなどについて説明を受ける(インプット)とともに、生徒同士による実践練習(アウトプット)も行い、社会に出て必要となるマナーについて学びました。当金庫では、今後もマナー研修の他、金融の基礎知識や仕組み等に関する金融教育を実施してまいります。

上田しんきん経営塾21の「冬季セミナー(令和7年度第4回セミナー)および交流会」を開催しました

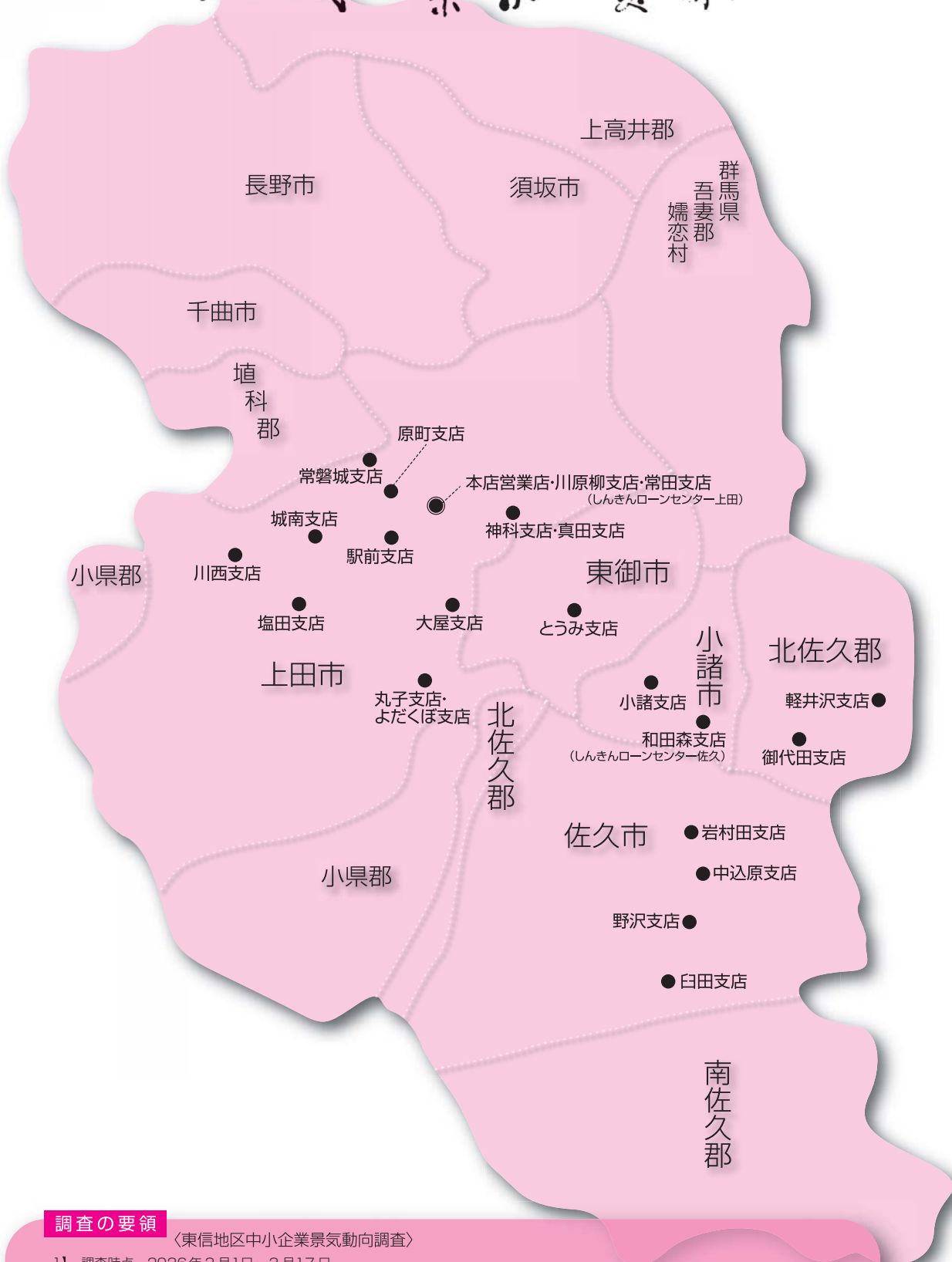


令和8年2月13日に佐久市の佐久平プラザ21にて、「冬季セミナー(令和7年度第4回セミナー)および交流会」を開催いたしました。今回のセミナー講師は、上田しんきん経営塾21会員企業で、健康経営優良法人2025年プライト500認定を取得されました「株式会社サワイ」の代表取締役澤井孝幸氏が登壇され、「企業の健康経営について」を講演テーマとして、実際の自社の状況、成功事例、失敗事例を交えながら講演いただきました。参加されました多くの上田しんきん経営塾21会員の皆様は、同じ会員企業の身近な話として興味を持って講演をご聴講され、セミナー後に行われました冬季交流会を含めて、澤井氏への多くの質問やお礼の言葉が飛び交うなど、会員内の交流、懇親がより深められる会となりました。上田しんきん経営塾21では、今回の会員同士の講演のほか、専門家によるIT・DX、事業承継(後継者育成)、販路拡大、人材確保、景気動向、環境関連、価格交渉など経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的実施しております。また、長野県内外企業への視察旅行などを企画しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がおられましたら、お気軽に当金庫地域創生戦略室、またはお近くの営業店までご連絡をお願いいたします。

補助金のご相談や申請支援をご希望の事業者様はぜひご相談ください

上田信用金庫/地域創生戦略室 0268-22-6260 (担当:矢嶋・関)

人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2026年3月1日～3月17日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心に分析を行いました。

2026年4月28日